

令和 6 年 度

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 3 1 号

令和 6 年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度土浦市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 6 3 7, 5 1 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 3 月 5 日 提 出

土浦市長 安藤 真理子

令和 6 年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料		2,089,689	1,800,148	289,541
	1 後期高齢者医療保険料	2,089,689	1,800,148	289,541
2 使用料及び手数料		42	164	△122
	1 手 数 料	42	164	△122
3 繰 入 金		544,880	457,681	87,199
	1 一 般 会 計 繰 入 金	544,880	457,681	87,199
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		2,907	36,168	△33,261
	1 延滞金、加算金及び過料	386	443	△57
	2 償還金及び還付加算金	2,520	3,785	△1,265
	3 預 金 利 子	1	1	-
	× 雑 入	-	31,939	△31,939
歳 入 合 計		2,637,519	2,294,162	343,357

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費		65,277	55,152	10,125
	1 総 務 管 理 費	65,277	55,152	10,125
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		2,506,986	2,182,631	324,355
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,506,986	2,182,631	324,355
3 保 健 事 業 費		61,735	51,593	10,142
	1 健康保持増進事業費	61,735	51,593	10,142
4 諸 支 出 金		2,521	3,786	△1,265
	1 償還金及び還付加算金	2,520	3,785	△1,265
	2 繰 出 金	1	1	-
5 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		2,637,519	2,294,162	343,357

後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円・%)

款	本年度	構成比	前年度	構成比	比較
1後期高齢者医療保険料	2,089,689	79.2	1,800,148	78.5	289,541
2使用料及び手数料	42	-	164	-	△122
3繰入金	544,880	20.7	457,681	19.9	87,199
4繰越金	1	-	1	-	-
5諸収入	2,907	0.1	36,168	1.6	△33,261
歳入合計	2,637,519	100.0	2,294,162	100.0	343,357

歳 出

(単位 千円・%)

款	本 年 度	構成比	前 年 度	構成比	比 較
1 総 務 費	65,277	2.5	55,152	2.4	10,125
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,506,986	95.1	2,182,631	95.1	324,355
3 保 健 事 業 費	61,735	2.3	51,593	2.3	10,142
4 諸 支 出 金	2,521	0.1	3,786	0.2	△1,265
5 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-
歳 出 合 計	2,637,519	100.0	2,294,162	100.0	343,357

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費			6,031	59,246
2 後期高齢者医療広域連合納付金			417,299	2,089,687
3 保 健 事 業 費			61,735	
4 諸 支 出 金			2,520	1
5 予 備 費				1,000
合 計			487,585	2,149,934

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 特別徴収 保 険 料	本 年 度	1,214,132	1 現年度分特 別徴収保 険料	1,214,132	調 定 額 予算計上率 100.0%
	前 年 度	1,076,660			
	比 較	137,472			
2 普通徴収 保 険 料	本 年 度	875,557	1 現年度分普 通徴収保 険料	868,001	調 定 額 予算計上率 98.0%
	前 年 度	723,488			
	比 較	152,069	2 過年度分普 通徴収保 険料	7,556	調 定 額 予算計上率 36.6%
合 計	本 年 度	2,089,689			
	前 年 度	1,800,148			
	比 較	289,541			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 証明手数料	本 年 度	1	1 納付証明手 数 料	1	納付証明手数料
	前 年 度	1			
	比 較	-			
2 督促手数料	本 年 度	41	1 督促手数料	41	督促手数料
	前 年 度	163			
	比 較	△122			
合 計	本 年 度	42			
	前 年 度	164			
	比 較	△122			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1 事務費繰入金	本年度	60,244	1 事務費繰入金	60,244	一般事務費繰入金
	前年度	55,987			
	比較	4,257			
2 保険基盤安定繰入金	本年度	416,912	1 保険基盤安定繰入金	416,912	保険基盤安定負担金（低所得者の保険料軽減分）繰入金
	前年度	382,040			
	比較	34,872			
3 保健事業繰入金	本年度	67,724	1 保健事業繰入金	67,724	保健事業繰入金
	前年度	19,654			
	比較	48,070			
合計	本年度	544,880			
	前年度	457,681			
	比較	87,199			
					415,030
					1,882
					27,004
					30,920
					9,800

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 繰越金	本 年 度	1	1 繰越金	1	繰越金
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	1			
	前 年 度	1			
	比 較	-			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 延滞金	本 年 度	385	1 延滞金	385	延滞金
	前 年 度	442			
	比 較	△57			
2 加算金	本 年 度	1	1 加算金	1	加算金
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	386			
	前 年 度	443			
	比 較	△57			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	本 年 度	2,519	1 保険料還付金	2,519	広域連合保険料歳出還付金	2,519
	前 年 度	3,784				
	比 較	△1,265				
2 還付加算金	本 年 度	1	1 還付加算金	1	還付加算金	1
	前 年 度	1				
	比 較	-				
合 計	本 年 度	2,520				
	前 年 度	3,785				
	比 較	△1,265				

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

1 預金利子	本 年 度	1	1 預金利子	1	預金利子	1
	前 年 度	1				
	比 較	-				
合 計	本 年 度	1				
	前 年 度	1				
	比 較	-				

(款) 5 諸収入

(項) × 雑入

× 雑入	本 年 度	-				
	前 年 度	31,939				
	比 較	△31,939				
合 計	本 年 度	-				
	前 年 度	31,939				
	比 較	△31,939				

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	本 年 度	65,277	2 給 料	18,743	○職員人件費 43,795 2. 給料 5人分 18,743 3. 職員手当等 17,834 4. 共済費 7,218
	前 年 度	55,152	3 職員手当等	17,834	
	比 較	10,125	4 共 済 費	7,218	
	本年度の 財源内訳		8 旅 費	7	
	国県支出金		10 需 用 費	162	○後期高齢者医療事業 21,482 8. 旅費 7 10. 需用費 162 消耗品費 97 印刷製本費 65 11. 役務費 16,550 通信運搬費 16,550 12. 委託料 4,549 電算委託料 4,549 13. 使用料及び賃借料 214 パソコン使用料 214
	地方債		11 役 務 費	16,550	
	その他	6,031	12 委 託 料	4,549	
	一般財源	59,246	13 使用料及び 賃 借 料	214	
合 計	本 年 度	65,277			
	前 年 度	55,152			
	比 較	10,125			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	6,031			
	一般財源	59,246			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	本年度	2,506,986	18 負担金補助及び交付金	2,506,986	○後期高齢者医療保険料納付事業 2,506,986 18. 負担金補助及び交付金 負担金 後期高齢者医療保険料納付金 後期高齢者医療保険料延滞金納付金 後期高齢者医療保険基盤安定納付金
	前年度	2,182,631			
	比較	324,355			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	417,299			
	その他				
	一般財源	2,089,687			
合計	本年度	2,506,986			
	前年度	2,182,631			
	比較	324,355			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	417,299			
	その他				
	一般財源	2,089,687			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

(単位 千円)

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1 健康診査費	本年度	30,920	10 需用費	83	○健康診査事業 30,920 10. 需用費 83 印刷製本費 83 11. 役務費 289 手数料 289 12. 委託料 30,548 後期高齢者健康診査委託料 30,548
	前年度	26,172	11 役務費	289	
	比較	4,748	12 委託料	30,548	
	本年度の財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	30,920			
2 疾病予防費	本年度	30,815	10 需用費	55	○疾病予防事業 27,004 11. 役務費 62 手数料 62 12. 委託料 9,642 単独後期高齢者健康診査委託料 9,231 人間ドック等委託料 411 18. 負担金補助及び交付金 17,300 補助金 17,300 人間ドック健診補助金 14,600 脳ドック健診補助金 2,700 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 3,811 10. 需用費 55 消耗品費 55 11. 役務費 34 通信運搬費 34 12. 委託料 3,722 ハイリスクアプローチ委託料 3,722
	前年度	25,421	11 役務費	96	
	比較	5,394	12 委託料	13,364	
	本年度の財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	30,815	18 負担金補助及び交付金	17,300	
合計	本年度	61,735			
	前年度	51,593			
	比較	10,142			
	本年度の財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	61,735			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 保険料還付金	本 年 度	2,520	22 償還金利子及び割引料	2,520	○後期高齢者医療保険料還付事業 22. 償還金利子及び割引料 保険料還付金	
	前 年 度	3,785				2,520
	比 較	△1,265				2,520
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,520				2,520
合 計	本 年 度	2,520				
	前 年 度	3,785				
	比 較	△1,265				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,520				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	本 年 度	1	27 繰 出 金	1	○一般会計精算事業 27. 繰出金 一般会計繰出金	
	前 年 度	1				1
	比 較	-				1
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1				
合 計	本 年 度	1				
	前 年 度	1				
	比 較	-				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予 備 費	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	-			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	-			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	18,743	17,834	36,577	6,975	43,552
前 年 度	5	16,336	14,211	30,547	5,618	36,165
比 較		2,407	3,623	6,030	1,357	7,387

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
本 年 度	480	420	1,965		926	3,752	8	8,659	280	1,344
前 年 度		600	1,694	606	547	1,350		6,428	780	2,206
比 較	480	△ 180	271	△ 606	379	2,402	8	2,231	△ 500	△ 862

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,407	給与改定に伴う増減分	180		
		昇給に伴う増加分	189		平均昇給率 1.1 %
		その他の増減分	2,038	人事異動等に伴う職員構成の変動	職員数の異動状況 令和6年度予算 職員数 5人 令和5年度予算 職員数 5人 異動等による増減 人
職員 手 当 等	3,623	制度改正による増減分	362	期末勤勉手当支給率改定等	令和5年度当初 4.40月 → 令和6年度 4.50月
		その他の増減分	3,261	人事異動等に伴う職員構成の変動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,871
	平均給与月額 (円)	386,576
	平均年齢 (歳)	39
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,100
	平均給与月額 (円)	314,695
	平均年齢 (歳)	35

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	208,000	196,200

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

エ 昇給

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	40.0
	2級	1	20.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

区分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	主任級
4級	係長級
5級	課長補佐級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

区分	行政職		
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	
本年度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく 時間単価
宿日直手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

